

日韓経済関係の強化に向けて、 着実に歩を進める



十倉雅和

とくら まさかず
経団連会長
住友化学会長

日本と韓国は、1965年の国交正常化以後、幅広い分野にわたる交流を深め、共に協力し、切磋琢磨しながら大きな発展を遂げている。ただ、残念なことに、両国関係はここしばらく厳しい状況が続いていた。他方、国際環境は複雑さを増しており、自由、民主主義といった普遍的な価値観を共有する日本と韓国が連携を強化し、東アジア地域はもとより、インド太平洋地域の平和と繁栄に貢献していく必要性はますます高まっている。

そうした中、2022年5月の尹錫悦^{ソンニョク}韓国大統領の就任は、日韓関係に劇的な変化をもたらした。私は同年7月、全国経済人連合会^{全経連}（とこの首脳懇談会）に出席するため、韓国・ソウルを訪問した。その際、尹大統領を表敬し、両国関係の改善に向けた同大統領の強い意欲を伺う

ことができた。

その後、2023年3月、尹大統領の英断により、韓国政府は両国間の懸案事項の一つである旧朝鮮半島出身労働者問題の解決に関する発表を行い、日本政府からこれを評価する旨のコメントが出された。続いて、同月に東京、5月にはソウルにおいて、岸田文雄内閣総理大臣と尹大統領との間で12年ぶりに首脳同士のシャトル外交が再開されるなど、日韓関係の改善に向けた動きが加速している。経済界としても、この好機を決して逃すこ

となく、未来志向の日韓関係の構築に向けた道筋を確固たるものにしていく必要があるとの問題意識のもと、両国政府をはじめ、関係各方面の協力を得ながら、主に以下の活動に取り組んできた。

尹大統領を迎え、 日韓ビジネスラウンドテーブルを 開催

2023年3月、尹大統領の訪日にあわせて、両国を代表する経済人の参加を得て「日韓ビジネスラウンドテーブル」を全経連と共に催した。尹大統領は冒頭、韓国政府は日韓企業の協働に支援を惜しまないと発言。経団連と全経連が一丸となり、社会課題への対応と経済協力を引き続き推進してほしいと述べ、両国経済界への期待を示した。日韓関係を重

視する尹大統領の揺るぎない決意に改めて接し、大いに勇気づけられた。

「日韓・韓日未来パートナーシップ 基金」を創設

上述の尹大統領訪日の機会に、私は、金秉準^{ビョンジュン}全経連会長職務代行（当時）と共同記者会見に臨み、「日韓未来パートナーシップ宣言」を公表した。そしてその中で、「日韓・韓日未来パートナーシップ基金」を創設して共同事業を推進することを表明した。

これに関連し、7月にソウルで「第1回日韓・韓日未来パートナーシップ基金運営委員会」を開催し、共同事業について議論を行った。われわれ日本側からは、既存の団体による文化交流事業への協力・支援を行うとともに、高等学校教員の日本への招聘、産業協力の強化に向けた共同フォーラムの開催、スタートアップ連携の推進に向けた取り組みに関する提案などを行った。韓国側からは、両国の大学生や高等学校教員の交流などの提案がなされた。これらの意見を踏まえ、今後経団連と全経連は、基金の共同事業として、(1)若手人材の交流（大学生・高校生交流、教員交流など）、(2)産業協力（経済安全保障、スタートアップ連携、エンターテインメント・コンテンツなど）を二つの柱に据え、推進していくことで合意した。今後、速やかに具体的な

（注）全経連は、2023年8月の臨時総会で「韓国経済人協会」（韓経協）への名称変更を決定した。本稿では、これまでの会合等に言及する場合には、「全経連」を使用する

事業の実施につなげていく所存である。

日韓産業協力フォーラムで 二国間協力の可能性を議論

同じく7月、両団体は、両国の産業協力を一層深化させる可能性を探るため「日韓産業協力フォーラム」をソウルで開催した。両国政府の幹部と日韓を代表する企業関係者が参加した同フォーラムでは、出席者から、両国によるグローバルサプライチェーン構築の重要性が指摘された。また、日韓協力は二国間にとどまらず、アジアの持続可能な社会の実



日韓ビジネスラウンドテーブルでの尹大統領(写真中央)の挨拶

現に大きな貢献を果たし得るとの意見があった。加えて、対面を含む人材・文化の交流を多様な分野で継続し、相互信頼を醸成していくことが不可欠との考えが示された。一連の議論を通じて、今後の重要産業分野における二国間協力について、多くの示唆を得ることができた。

新たに「日本・韓国経済委員会」を 設置

組織体制を整えることも課題の一つであった。そこで経団連は、日韓経済関係を一層拡大・深化させるべく、2023年5月31日の経団連総会において、「日本・韓国経済委員会」(委員長・佐藤康博経団連副会長・みずほフィナンシャルグループ特別顧問、岩田圭一住友化学社長)を新たに設置した。7月には、尹徳敏駐日韓国大使を来賓に迎えて、委員会の第1回会合を開催した。

図表 日韓・韓日 未来パートナーシップ基金 共同事業

(1) 若手人材交流の促進

- ①既存の文化交流事業への協力・支援、②高等学校教員の日本への招聘、③大学連携 など

(2) 産業協力の強化

- ①経済安全保障、②スタートアップ連携推進、③その他(エンターテインメント・コンテンツ、観光、クリエイティブエコノミーなど)

日韓は重要なパートナー。 未来志向の関係構築に取り組む

今後、同委員会では、二国間経済関係のさらなる発展に向けて、有識者や日韓政府関係者との意見交換などを実施していく予定である。

日韓両国は、DX・GXの推進や少子高齢化への対応など、多くの共通する社会課題を抱えており、日韓企業には、こうした課題の解決に共に取り組んでいくことが求められている。また、日韓関係の改善を背景に、2023年8月、日米韓の首脳が米国に参集し、経済安全保障をはじめとする幅広い分野について議論を深め、3カ国の首脳・閣僚会談の定例化等に合意したことは記憶に新しい。これは、不透明感が漂う国際情勢にあって、日韓が、二国間はもとより、同盟国である米国を加えた3カ国の連携・協力を通じて、多くの課題に対応していく一つの道筋を示すものとして画期的であった。

日韓は互いに重要なパートナーである。経団連は、日本・韓国経済委員会の活動や、韓国経済人協会(韓経協)(注)との連携のもと、日韓・韓日未来パートナーシップ基金の活動等を通じて、未来志向の日韓関係構築に取り組んでいく。会員企業の皆さまのご理解とご支援を引き続きお願いしたい。